

管内の経済動向（2024年11月）

～2024年9月のデータを中心に～

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

○今月のポイント

生産活動は、輸送機械工業をはじめ11業種が上昇し、2か月ぶりの上昇となった。
個人消費は、百貨店・スーパー販売額が37か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は2か月連続で前年同月を下回った。
雇用情勢は、南関東の完全失業率が4か月連続で前年同月を下回った。
総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。
今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

	2024年6月 (指標は2024年4月)	2024年7月 (指標は2024年5月)	2024年8月 (指標は2024年6月)	2024年9月 (指標は2024年7月)	2024年10月 (指標は2024年8月)	2024年11月 (指標は2024年9月)	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、 持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している（ノ）	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	 3か月連続
生産活動	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	 9か月連続
個人消費	緩やかな上昇傾向が続く中、一 部に弱い動きがみられる	緩やかな上昇傾向が続く中、一 部に弱い動きがみられる	緩やかな上昇傾向にある（ノ）	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	 4か月連続
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	持ち直している	緩やかに改善している（ノ）	緩やかに改善している	緩やかに改善している	 3か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回った	3か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	
住宅着工	4か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	

2024年11月20日
関東経済産業局

 上方修正  据え置き  下方修正

◆鋳工業生産：一進一退ながら弱含み◆

○生産指数：99.9、前月比+0.9%と2か月ぶりの上昇。

- ・輸送機械工業、電気機械工業、プラスチック製品工業等の11業種が上昇。
- ・汎用機械工業、業務用機械工業等の7業種が低下。

◎鋳工業生産活動

(2020年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2024年7月	2024年8月(R)	2024年9月(P)
全国	103.1	99.7	101.1
	3.1	▲ 3.3	1.4
管内	100.2	99.0	99.9
	0.5	▲ 1.2	0.9

(注) 2020年基準鋳工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。



(注) 管内鋳工業指数は2023年年間補正済み。

管内鋳工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

◆鉱工業生産：一進一退ながら弱含み◆

○上昇した業種（生産指数）

輸送機械工業：117.1、前月比+3.9%と4か月ぶりの上昇。

電気機械工業：102.9、前月比+3.9%と2か月ぶりの上昇。

プラスチック製品工業：103.6、前月比+5.7%と2か月ぶりの上昇。

○低下した業種（生産指数）

汎用機械工業：103.6、前月比▲2.3%と3か月ぶりの低下。

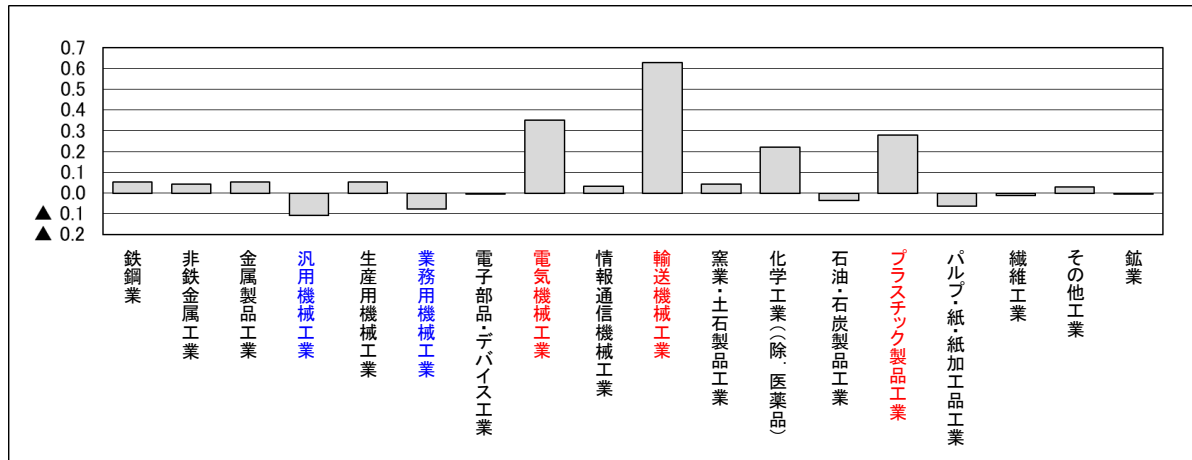
業務用機械工業：105.4、前月比▲4.3%と2か月連続の低下。

◎業種別・品目別の動向（生産）

主な上昇・低下業種		前月比	前年 同月比	主な上昇・低下品目
上昇	輸送機械工業	3.9	▲ 2.9	普通乗用車、小型トラック、普通トラック
	電気機械工業	3.9	5.5	医用電子応用測定器、電気炉
	プラスチック製品工業	5.7	▲ 0.2	プラスチック製機械器具部品
低下	汎用機械工業	▲ 2.3	▲ 10.9	圧縮機
	業務用機械工業	▲ 4.3	▲ 3.3	分析機器

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率（%）を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎業種別の影響度合い（生産）



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○百貨店・スーパー販売：7,860億円、全店前年同月比+2.4%と37か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+1.4%）

百貨店：2,127億円、全店前年同月比+0.4%と31か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+0.5%）

「飲食料品」が不調だったものの、「その他の商品」が好調。

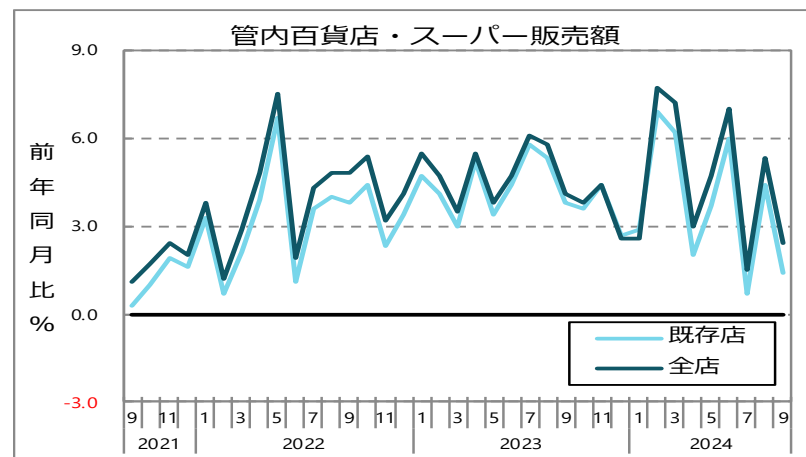
スーパー：5,733億円、全店前年同月比+3.2%と25か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+1.8%）

「飲食料品」が好調。

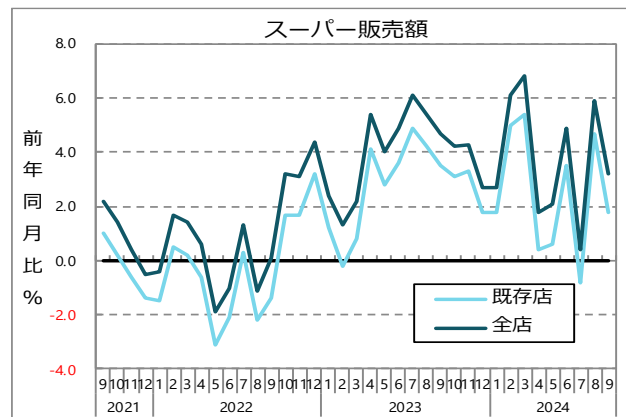
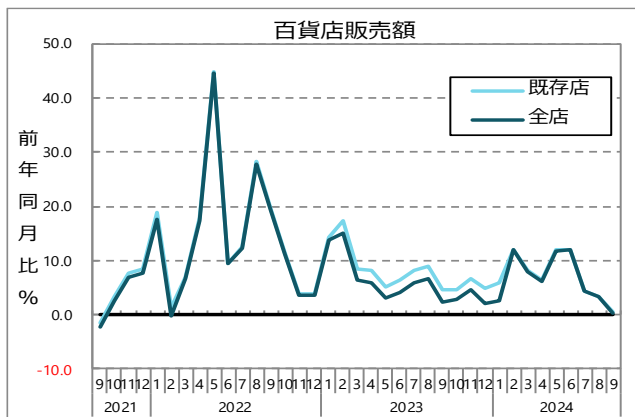
◎百貨店・スーパー販売額

（上段：販売額、億円。下段：全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

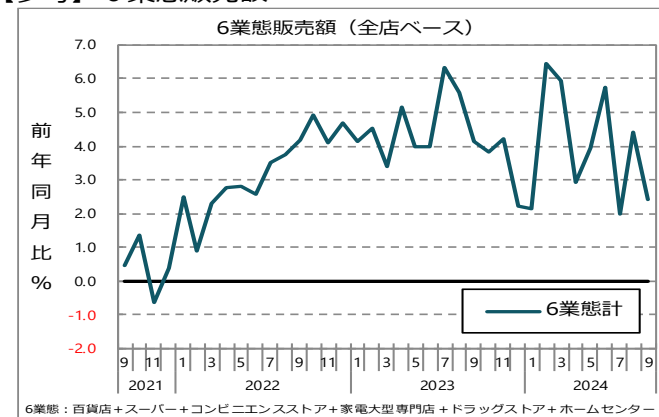
	2024年7月	2024年8月(R)	2024年9月(P)
全国	18,990 1.3	18,664 4.5	17,425 2.0
管内	8,472 1.5	8,249 5.3	7,860 2.4
百貨店	2,501 4.4	2,032 3.3	2,127 0.4
スーパー	5,971 0.4	6,217 5.9	5,733 3.2



管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら
<https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>



【参考】6業態販売額



◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○コンビニ販売：4,756億円、前年同月比+0.9%と34か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

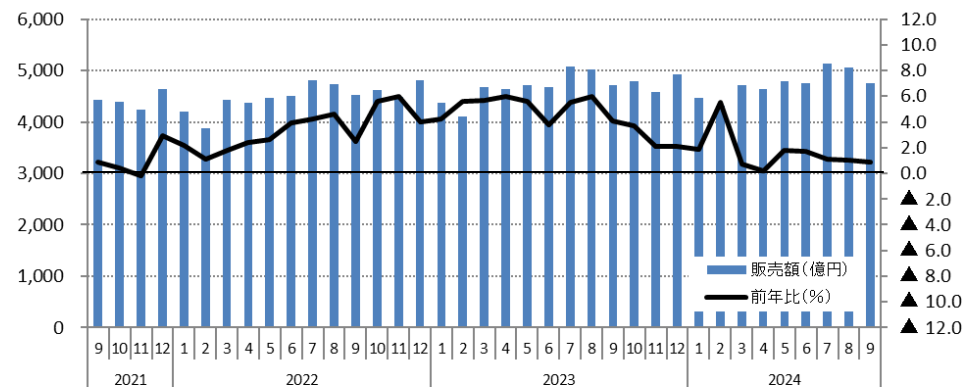
	2024年7月	2024年8月(R)	2024年9月(P)
全国	11,482 0.7	11,466 0.7	10,682 0.6
管内	5,138 1.1	5,064 1.0	4,756 0.9

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年7月	2024年8月(R)	2024年9月(P)
全国	55,969 ▲ 0.3	55,995 ▲ 0.3	55,974 ▲ 0.3
管内	23,242 ▲0.3	23,255 ▲0.3	23,240 ▲0.3

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：1,830億円、前年同月比+3.8%と7か月連続で前年を上回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

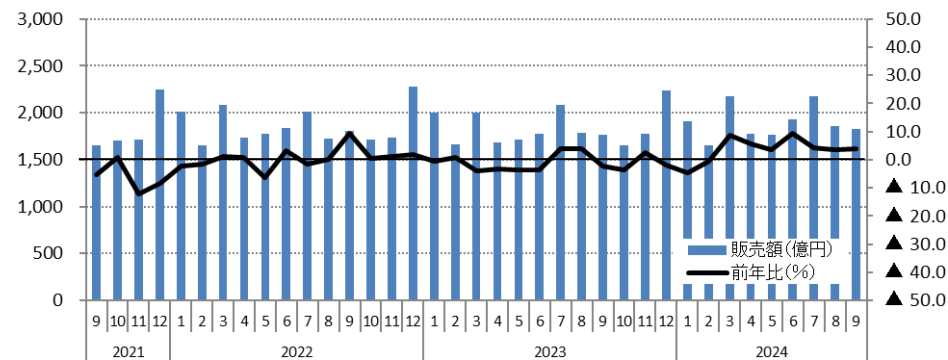
	2024年7月	2024年8月(R)	2024年9月(P)
全国	4,540 1.6	3,891 3.6	3,771 0.2
管内	2,175 4.2	1,858 3.7	1,830 3.8

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年7月	2024年8月(R)	2024年9月(P)
全国	2,670 ▲ 0.1	2,665 ▲ 0.2	2,665 0.0
管内	992 1.0	992 0.9	995 1.6

管内家電大型専門店販売額の推移



◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○ドラッグストア販売額：3,115億円、前年同月比+3.6%と41か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

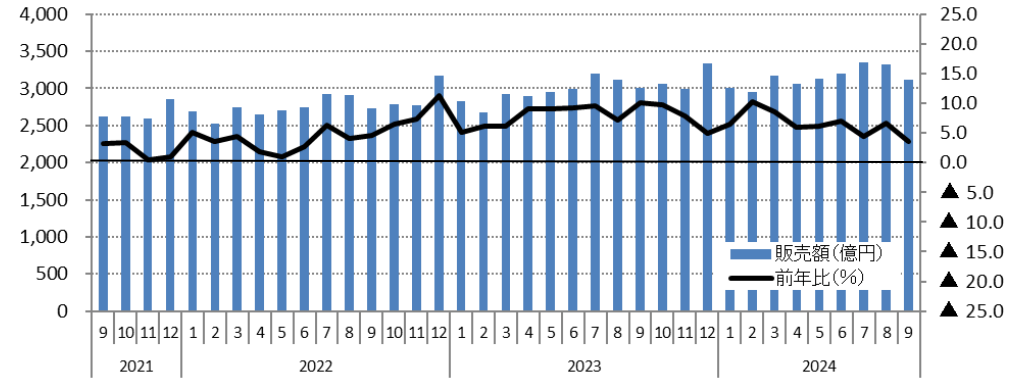
	2024年7月	2024年8月(R)	2024年9月(P)
全国	7,793 4.5	7,833 7.4	7,288 3.9
管内	3,343 4.4	3,322 6.6	3,115 3.6

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年7月	2024年8月(R)	2024年9月(P)
全国	19,412 3.6	19,440 3.6	19,525 3.7
管内	8,195 3.4	8,202 3.4	8,250 3.7

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,137億円、前年同月比+3.4%と2か月連続で前年を上回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

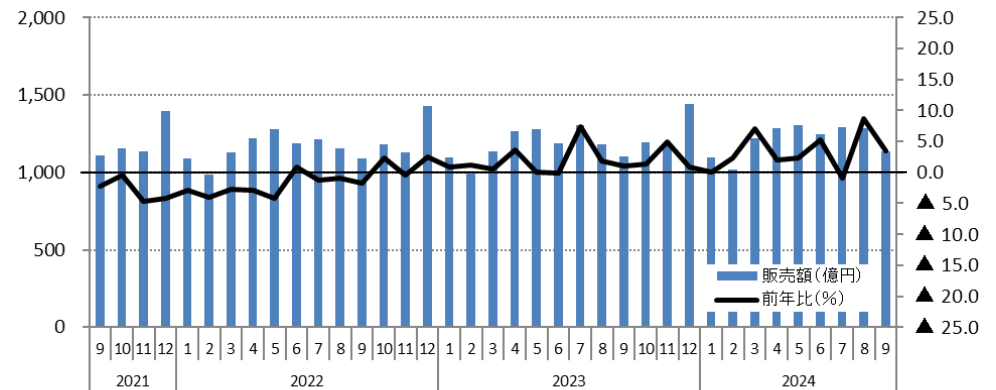
	2024年7月	2024年8月(R)	2024年9月(P)
全国	2,977 ▲ 1.5	2,984 7.9	2,606 2.3
管内	1,290 ▲ 1.0	1,284 8.7	1,137 3.4

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年7月	2024年8月(R)	2024年9月(P)
全国	4,506 1.2	4,510 1.3	4,512 1.2
管内	1,455 1.0	1,458 1.3	1,457 1.1

管内ホームセンター販売額の推移



◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○乗用車新規登録・届出台数

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：135,022台、前年同月比▲0.5%と2か月連続で前年を下回る。

- ・車種別 普通乗用車：63,689台、前年同月比▲0.6%と3か月ぶりに前年を下回る。
小型乗用車：29,488台、前年同月比+1.5%と2か月ぶりに前年を上回る。
軽乗用車：41,845台、前年同月比▲1.8%と2か月連続で前年を下回る。
- ・エリア別 東京圏：80,120台、前年同月比▲1.3%と2か月連続で前年を下回る。
東京圏以外：54,902台、前年同月比+0.6%と2か月ぶりに前年を上回る。

◎乗用車新規登録・届出台数

（上段：台数、下段：前年同月比%）

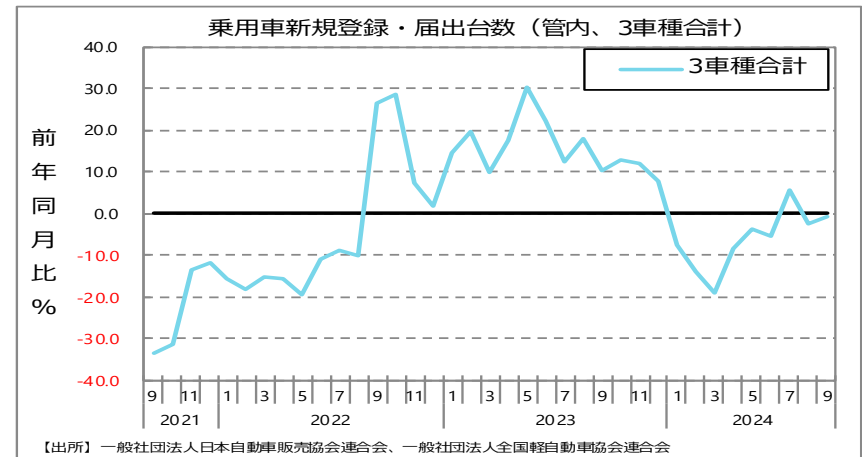
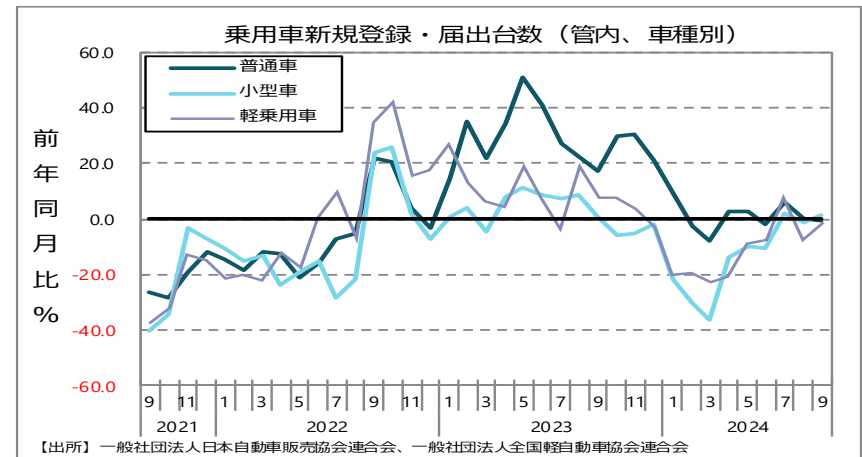
	2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	338,458 5.5	271,247 ▲ 3.2	366,031 0.8
管内	125,540 5.6	100,253 ▲ 2.6	135,022 ▲ 0.5
普通乗用車	62,114 6.1	47,422 0.2	63,689 ▲ 0.6
小型乗用車	27,196 1.9	22,698 ▲ 1.1	29,488 1.5
軽乗用車	36,230 7.8	30,133 ▲ 7.5	41,845 ▲ 1.8
東京圏	75,840 5.4	60,498 ▲ 2.1	80,120 ▲ 1.3
東京圏以外	49,700 6.0	39,755 ▲ 3.3	54,902 0.6

◎乗用車新規登録・届出台数 年別累計（管内、1月～9月）

（上段：台数、下段：前年同期比%）

	2022年	2023年	2024年
3車種合計	954,480 ▲ 10.7	1,110,231 16.3	1,034,090 ▲ 6.9
普通乗用車	406,165 ▲ 9.9	520,496 28.1	522,350 0.4
小型乗用車	241,904 ▲ 14.6	251,478 4.0	213,461 ▲ 15.1
軽乗用車	306,411 ▲ 8.7	338,257 10.4	298,279 ▲ 11.8

出所：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会



◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり305,942円、前年同月比(実質)▲4.2%と4か月連続で前年を下回る。

◎家計消費支出（二人以上の世帯）

（上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%）

(二人以上の世帯)	2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	290,931 0.1	297,487 ▲ 1.9	287,963 ▲ 1.1
関東	303,371 ▲ 0.9	316,997 ▲ 0.8	305,942 ▲ 4.2
(うち勤労者世帯)	2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	312,568 ▲ 1.2	318,764 ▲ 1.2	308,417 ▲ 3.9
関東	323,603 ▲ 3.3	346,165 0.9	324,974 ▲ 9.2

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

《参考指標》

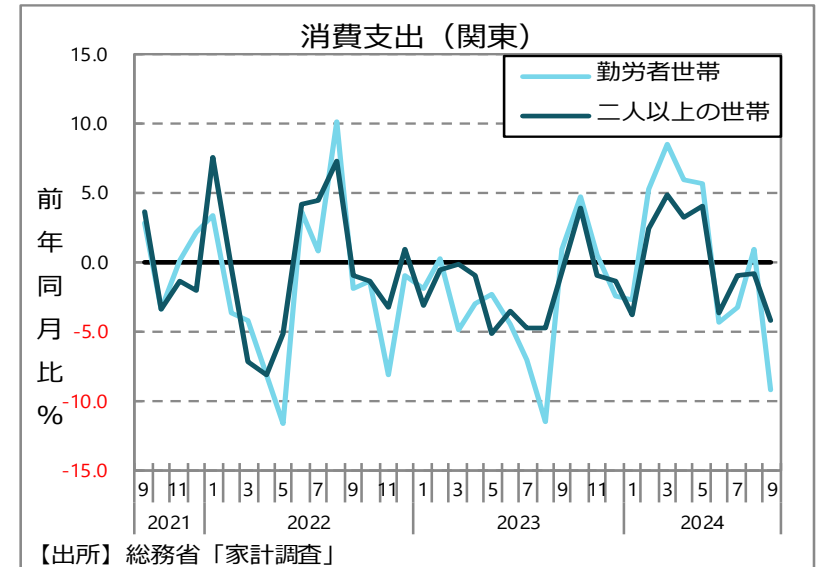
◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

（上段：D I、下段：前月差）

(現状判断)	2024年7月	2024年8月	2024年9月	(先行き判断)	2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	48.0 0.8	48.4 0.4	46.7 ▲ 1.7	全国	48.0 ▲ 1.1	48.7 0.7	48.8 0.1
関東	48.2 ▲ 0.4	48.0 ▲ 0.2	50.0 2.0	関東	47.9 ▲ 1.1	49.4 1.5	48.7 ▲ 0.7
北関東	45.6 0.5	44.8 ▲ 0.8	49.1 4.3	北関東	44.9 ▲ 3.5	49.7 4.8	49.4 ▲ 0.3
南関東	49.2 ▲ 0.7	49.2 0.0	50.3 1.1	南関東	49.0 ▲ 0.2	49.3 0.3	48.5 ▲ 0.8
甲信越	46.0 ▲ 4.0	54.4 8.4	45.8 ▲ 8.6	甲信越	50.0 ▲ 0.9	49.6 ▲ 0.4	50.4 0.8

出所；内閣府

※北関東；茨城、栃木、群馬 ※南関東；埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越；新潟、山梨、長野



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

○有効求人倍率（季節調整値）：1.28倍、前月差▲0.01ポイントと2か月連続で低下。

東京圏：1.29倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。

東京圏以外：1.27倍、前月差+0.01ポイントと2か月連続で上昇。

○新規求人倍率（季節調整値）：2.38倍、前月差▲0.10ポイントと2か月ぶりに低下。

東京圏：2.53倍、前月差▲0.09ポイントと2か月ぶりに低下。

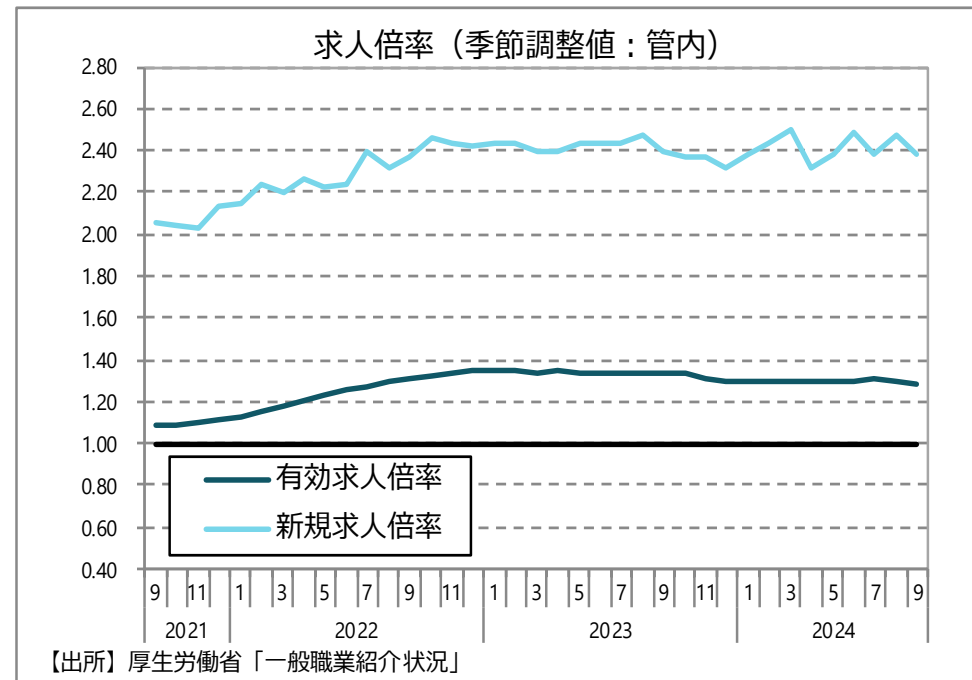
東京圏以外：2.10倍、前月差▲0.14ポイントと4か月ぶりに低下。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	1.24	1.23	1.24
	2.22	2.32	2.22
管内	1.31	1.29	1.28
	2.38	2.48	2.38
東京圏	1.35	1.31	1.29
	2.53	2.62	2.53
東京圏以外	1.25	1.26	1.27
	2.12	2.24	2.10

出所：厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

○新規求人数（季節調整値）：316,915人、前月比+0.1%と2か月連続で増加。

東京圏：216,011人、前月比+1.6%と2か月連続で増加。

東京圏以外：100,904人、前月比▲3.1%と3か月ぶりに減少。

○新規求人数（原数値）：前年同月比▲3.2%と2か月連続で減少。

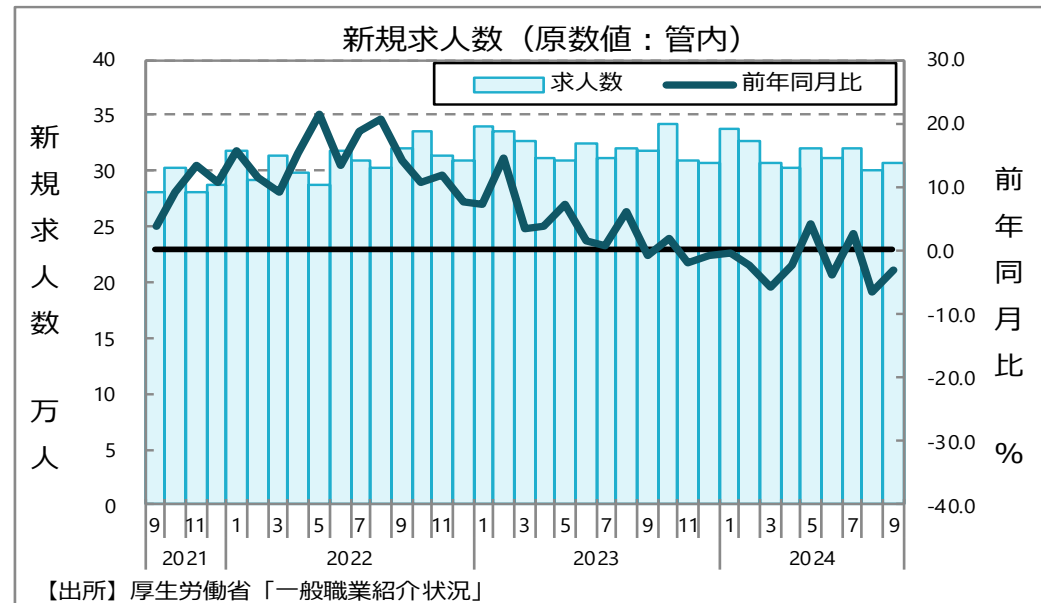
・「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」、「建設業」等が減少に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	816,630 ▲ 1.3	832,062 1.9	836,938 0.6
管内	310,412 ▲ 4.0	316,692 2.0	316,915 0.1
東京圏	209,699 ▲ 6.1	212,511 1.3	216,011 1.6
東京圏以外	100,713 0.8	104,181 3.4	100,904 ▲ 3.1

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

○南関東の完全失業率（原数値）：2.5%、前年同月差▲0.1ポイントと4か月連続で前年を下回る。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	2.7 0.1	2.5 ▲ 0.2	2.5 ▲ 0.1
南関東	2.8 ▲ 0.1	2.5 ▲ 0.3	2.5 ▲ 0.1

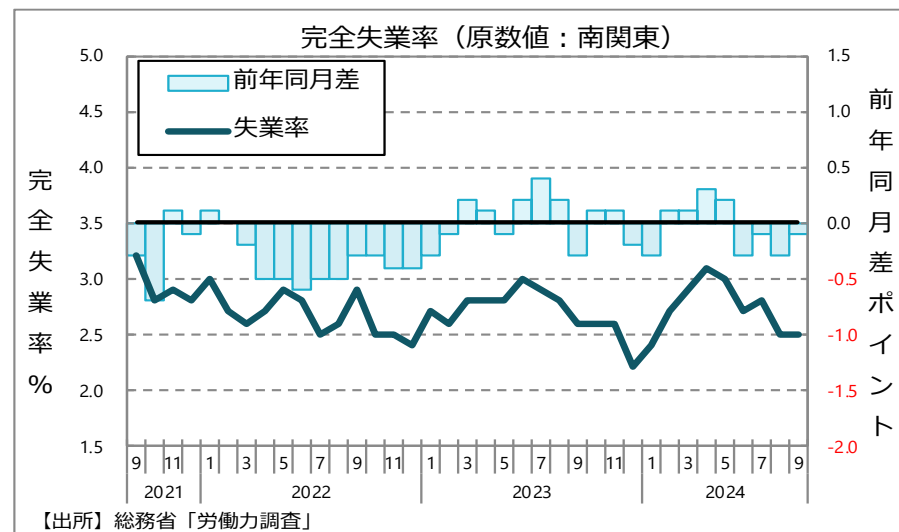
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	2.7	2.5	2.4



○事業主都合離職者数：11,920人、前年同月比▲6.1%と2か月連続で減少。

東京圏：9,062人、前年同月比▲5.1%と5か月連続で減少。

東京圏以外：2,858人、前年同月比▲9.1%と2か月連続で減少。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	33,877 7.1	25,823 ▲ 1.4	26,261 ▲ 3.6
管内	15,433 0.5	11,693 ▲ 4.3	11,920 ▲ 6.1
東京圏	11,647 ▲ 4.5	9,032 ▲ 2.6	9,062 ▲ 5.1
東京圏以外	3,786 20.0	2,661 ▲ 9.5	2,858 ▲ 9.1

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和6年7-9月期調査）

全産業 前年度比+16.9%、製造業 同+23.0%、非製造業 同+13.7%

○設備投資計画調査（2024年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+32.9%、製造業 同+35.8%、非製造業 同+32.1%

北関東甲信：全産業 前年度比+43.0%、製造業 同+62.4%、非製造業 同+8.9%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和6年7-9月期調査）、

下段：括弧書きは前回（令和6年4-6月期）調査結果）

	関 東	全 国
	令和6年度見込み	令和6年度見込み
全 産 業	16.9 (21.0)	12.5 (12.1)
製 造 業	23.0 (28.5)	15.9 (15.4)
非製造業	13.7 (17.3)	10.6 (10.3)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全 国	
	2023年度 実 績	2024年度 計 画	2023年度 実 績	2024年度 計 画	2023年度 実 績	2024年度 計 画
全 産 業	9.6	32.9	7.2	43.0	7.4	20.6
製 造 業	▲ 2.6	35.8	6.1	62.4	13.2	23.1
非製造業	13.9	32.1	9.3	8.9	4.6	19.2

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額（2024年6月調査）

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2023年度（実績）：全産業 前年度比+10.6%、製造業 同+6.7%、非製造業 同+12.8%

2024年度（計画）：全産業 前年度比+8.9%、製造業 同+17.0%、非製造業 同+4.4%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2024年9月調査）

◆公共工事：2か月連続で前年を下回った◆

○公共工事請負金額

- ・単月（2024年9月）：4,205億円、前年同月比▲4.3%と2か月連続で前年を下回る。
東京圏：2,533億円、前年同月比+1.8%と2か月ぶりに前年を上回る。
東京圏以外：1,672億円、前年同月比▲12.3%と3か月ぶりに前年を下回る。
- ・年度累計（2024年4月～9月）：32,084億円、前年同月比+9.6%。

◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

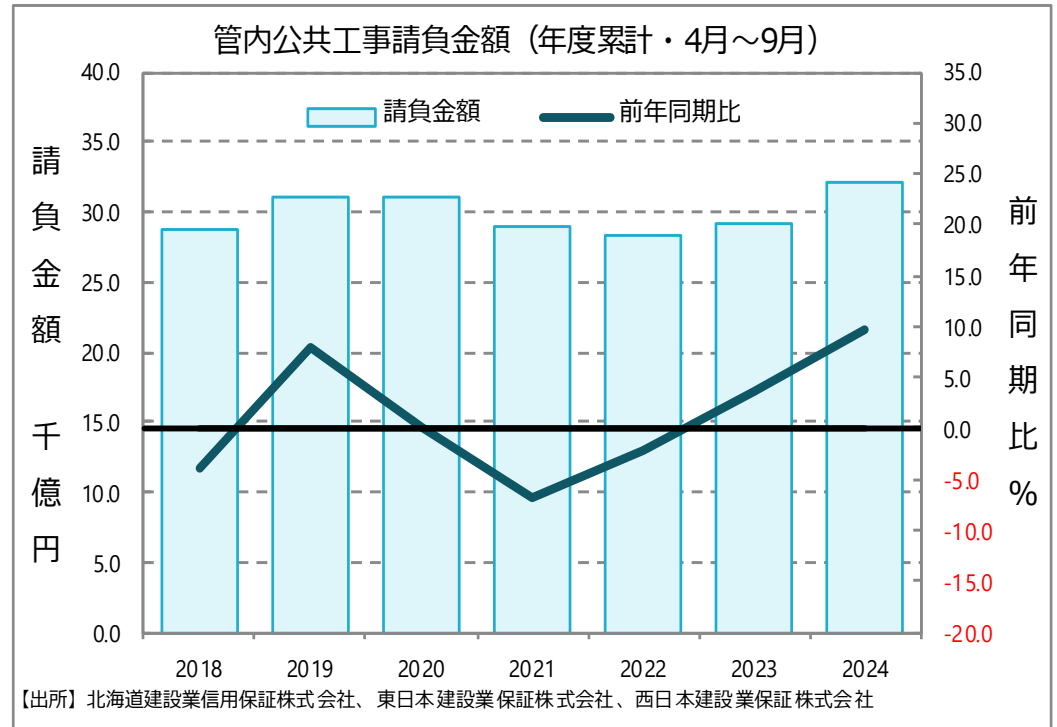
	2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	15,307 10.9	10,706 ▲ 3.9	12,752 ▲ 1.9
管内	5,376 13.3	3,619 ▲ 0.7	4,205 ▲ 4.3
国	588 35.4	337 25.6	448 38.4
独立行政法人等	397 29.8	246 30.7	332 ▲ 35.2
都県	1,561 14.7	1,288 ▲ 12.4	1,370 ▲ 15.3
市区町村	2,449 5.0	1,569 4.4	1,760 4.5
地方公社	112 86.5	58 ▲ 27.3	60 13.9
3セク等	270 7.5	121 ▲ 10.1	234 15.6
東京圏	3,220 5.8	2,040 ▲ 6.2	2,533 1.8
東京圏以外	2,156 26.8	1,580 7.5	1,672 ▲ 12.3

◎管内公共工事請負金額（4月～9月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2022年度	2023年度	2024年度
請負金額	28,291 ▲ 2.2	29,277 3.5	32,084 9.6
件数	41,076 ▲ 2.2	41,953 2.1	41,850 ▲ 0.2

出所：北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社



◆住宅着工：2か月ぶりに前年同月を上回った◆

○新設住宅着工戸数：31,202戸、前年同月比+6.0%と2か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：25,047戸、前年同月比+11.5%と2か月ぶりに前年を上回る。

東京圏以外：6,155戸、前年同月比▲11.9%と2か月連続で前年を下回る。

・都県別では、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県において前年を上回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	68,014 ▲ 0.2	66,819 ▲ 5.1	68,548 ▲ 0.6
管内	30,587 5.0	30,276 ▲ 6.6	31,202 6.0
持家	7,788 ▲ 0.1	7,732 ▲ 4.9	7,398 ▲ 1.2
貸家	13,938 7.7	13,904 2.7	14,634 13.4
分譲住宅	8,758 4.9	8,486 ▲ 20.5	9,045 2.8
(内マンション)	3,444 30.0	3,399 ▲ 20.6	3,801 24.4
給与住宅	103 98.1	154 92.5	125 ▲ 51.4
東京圏	23,521 5.6	23,769 ▲ 6.4	25,047 11.5
東京圏以外	7,066 3.1	6,507 ▲ 7.5	6,155 ▲ 11.9

出所；国土交通省

《参考指標》

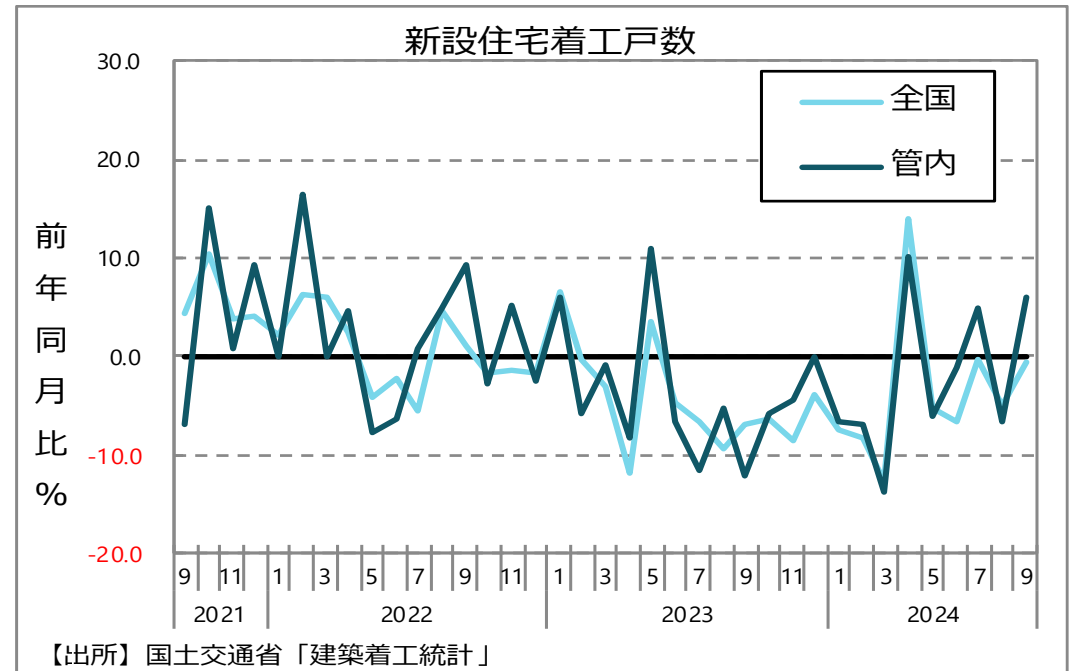
◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)。

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は(%)

	2024年7月	2024年8月	2024年9月
新規発売戸数	1,496 ▲ 42.3	728 ▲ 50.4	1,830 ▲ 13.7
販売在庫数	5,300 ▲ 118	5,110 ▲ 190	5,025 ▲ 85
新規契約率	70.9	63.5	65.5

出所；株式会社不動産経済研究所 ※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）



◆参考◆

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（9月））：107.9、前年同月比+2.2%と37か月連続で上昇。

総合指数：108.5、前年同月比+2.3%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、教養娯楽サービス、穀類。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。

○東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（10月））：107.9、前年同月比+1.8%と38か月連続で上昇。

総合指数：108.8、前年同月比+1.8%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、穀類、家賃。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、通信。

◎消費者物価指数

（2020年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。）

総合指数

	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	108.6 2.8	109.1 3.0	108.9 2.5	-
関東	108.3 2.5	108.8 2.9	108.5 2.3	-
東京都区部	107.8 2.2	108.4 2.6	108.1 2.1	108.8 1.8

生鮮食品を除く総合指数

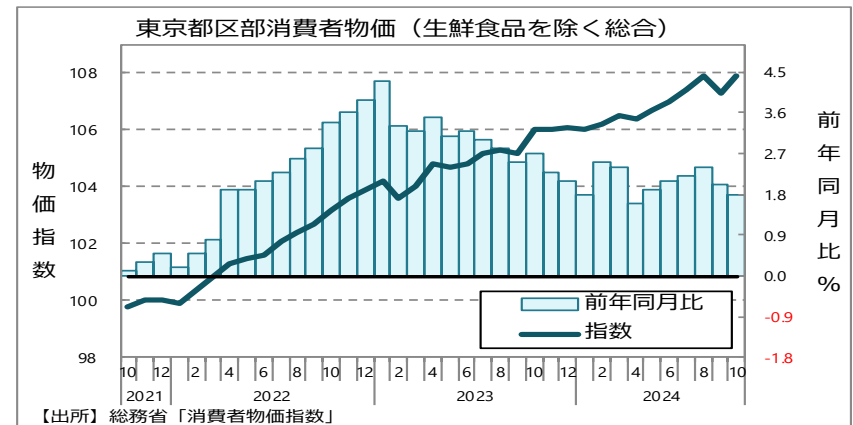
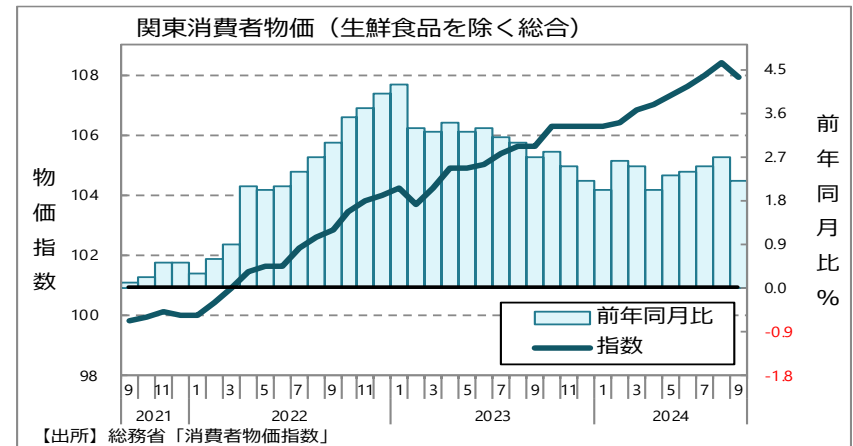
	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	108.3 2.7	108.7 2.8	108.2 2.4	-
関東	108.0 2.5	108.4 2.7	107.9 2.2	-
東京都区部	107.4 2.2	107.9 2.4	107.3 2.0	107.9 1.8

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全国	106.9 1.9	107.4 2.0	107.5 2.1	-
関東	106.7 1.8	107.2 2.0	107.3 1.9	-
東京都区部	106.4 1.5	106.9 1.6	106.9 1.6	107.6 1.8

出所：総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：123.1、前月比0.0%と横ばい、前年同月比は2.8%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目

上昇：農林水産物（精米、玄米、鶏卵）

石油・石炭製品（B重油・C重油、軽油、ガソリン）

その他工業製品（自動車タイヤ、スチール机・いす、眼鏡枠・レンズ）

飲食料品（チョコレート、すし・弁当・おにぎり、氷菓）

繊維製品（外衣・シャツ、衛生材料）

下落：電力・都市ガス・水道（事業用電力、都市ガス）

スクラップ類（鉄屑）

非鉄金属（黄銅伸銅品、銅荒引線、アルミニウム合金・同二次合金地金）

生産用機器（半導体製造装置（除フラットパネルディスプレイ製造装置）、農業用トラクタ・耕うん機、金型）

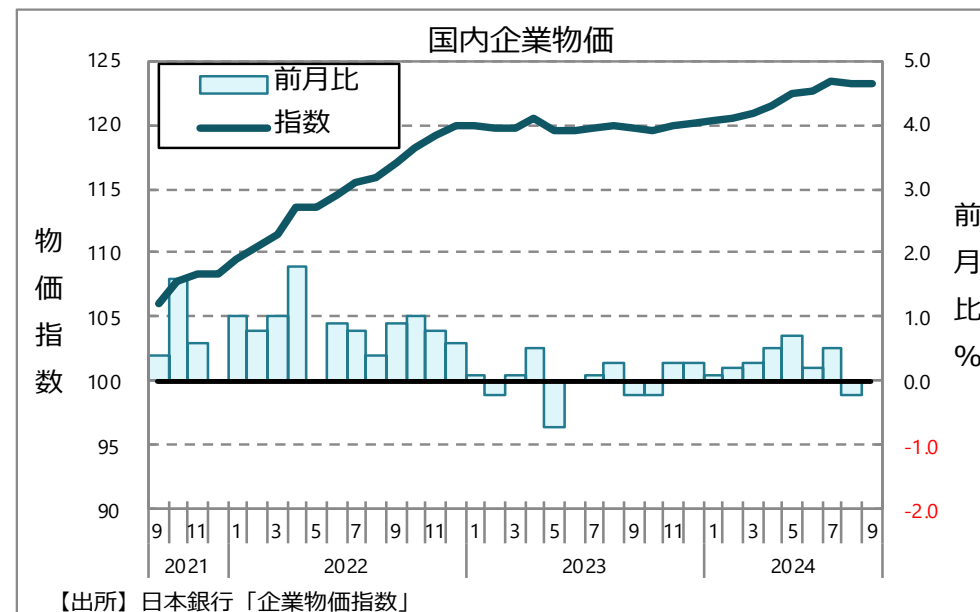
◎国内企業物価指数

（2020年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同月(月)比%。

(P)は速報値、(R)は訂正值)

	2024年7月	2024年8月(R)	2024年9月(P)
全国	123.3	123.1	123.1
	0.5	▲ 0.2	0.0
	3.0	2.6	2.8

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は10か月連続で前年同月を上回り、輸入は6か月連続で前年同月を上回る。

◎**貿易統計**

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)				(輸入額)			
	2024年7月	2024年8月	2024年9月		2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	9,619 10.3	8,442 5.6	9,038 ▲ 1.7	全国	10,241 16.6	9,137 2.3	9,333 2.1
管内	3,921 14.4	3,437 8.8	3,814 4.3	管内	5,466 17.5	4,879 1.9	4,977 0.2
米国	814 13.5	647 1.0	827 10.2	米国	731 24.5	586 ▲ 6.1	638 0.7
E U	376 ▲ 0.6	283 ▲ 6.3	346 ▲ 3.7	E U	732 16.3	698 12.5	639 ▲ 1.5
アジア	2,192 19.2	2,008 15.2	2,088 5.0	アジア	2,562 18.8	2,228 2.9	2,436 4.3

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎**為替レート**

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2024年7月	2024年8月	2024年9月
米ドル/円	158.06 11.9	146.23 1.0	143.38 ▲ 2.9

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は2か月ぶりに前年同月を上回り、負債総額は7か月ぶりに前年同月を上回る。

◎**企業倒産**

(上段：件数、負債総額、億円。下段：件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)				(負債総額)			
	2024年7月	2024年8月	2024年9月		2024年7月	2024年8月	2024年9月
全国	953 25.7	723 ▲ 4.8	807 12.0	全国	7,812 381.8	1,013 ▲ 6.4	1,327 ▲ 80.8
管内	332 0.9	306 ▲ 3.4	357 20.6	管内	619 ▲ 49.9	310 ▲ 44.7	781 72.7

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏 以外	○	○	○					○	○	○	○

（お問い合わせ先）
関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
経済調査室 景気動向係
電 話：048-600-0242
U R L：https://www.kanto.meti.go.jp/